

2018年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2018年5月1日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の最終年度となる当期は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移した。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となった。当期の当社グループの業績は、煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、売上高（日本基準）は前期比増収となった。

海外自動車卸売事業の販売台数増加のほか、海外石炭事業の販売価格上昇やインフラ関連の収益貢献などによる売上総利益の増益に加え、前期における穀物集荷事業での損失の反動や鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高（日本基準） 4兆 2,091億円 (+4,636億円 / +12.4%)

- ・ 煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収
- ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収
- ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収

売上総利益 2,324億円 (+317億円 / +15.8%)

- ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益
- ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
- ・ インフラ関連の収益貢献や産業機械の取引増加による環境・産業インフラでの増益

営業活動に係る利益 598億円 (+82億円 / +15.9%)

- ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 568億円 (+160億円 / +39.5%)

- ・ 営業活動に係る利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 配当

期末配当：1株当たり 6円00銭（年間配当：1株当たり 11円00銭）

◆ 2019年3月期 通期業績見通し

当期純利益（当社株主帰属） 630億円

(前提条件)

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 105

◆ 2019年3月期 配当（予定）

中間配当 : 1株当たり 7円 50銭
期末配当 : 1株当たり 7円 50銭

要約連結純損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	(単位：億円)	
					18/3期 c	達成率 a/c
売上高（日本基準）(※1)	42,091	37,455	4,636	売上高（日本基準）セグメント別増減 リテール・生活産業セグメント +1,711 化学セグメント +1,400 石炭・金属セグメント +1,094 自動車セグメント +563	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	317 (0.16%)	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント +105 石炭・金属セグメント +100 環境・産業インフラセグメント +79 化学セグメント +76	2,300 (5.48%)	101%
販売費及び一般管理費						
人件費	-899	-850	-49			
物件費	-658	-621	-37			
減価償却費及び償却費	-66	-58	-8			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-4	-1	-3			
(販管費計)	(-1,627)	(-1,530)	(-97)		(-1,640)	
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	-3	48	-51			
固定資産減損損失	(-44)	-46	2	ガス権益、合金鉄権益の減損		
関係会社売却益	75	104	-29	ガス権益事業会社の売却		
関係会社整理損	(-118)	-82	-36	石油ガス権益関連損失		
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	-9 (-99)	15 (39)	-24 (-138)		(-50)	
営業活動に係る利益	598	516	82		610	98%
金融収益・費用						
受取利息	57	39	18			
支払利息 (金利収支)	-147 (-90)	-144 (-105)	-3 (15)			
受取配当金	46	42	4			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	-2 (-46)	0 (-63)	-2 (17)		(-50)	
持分法による投資損益	251	127	124	前期穀物集荷事業損失の反動、鉄鋼事業会社増益	240	
税引前利益	803	580	223		800	100%
法人所得税費用	-186	-139	-47		-190	
当期純利益	617	441	176		610	101%
当期純利益の帰属；						
当社株主	568	408	160		560	101%
非支配持分	49	33	16		50	
収益	18,165	15,553	2,612			
基礎的収益力(※2)	908	542	366		850	

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	18/3末 残高 d	17/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,763	12,298	1,465	
現金及び現金同等物	3,052	3,086	-34	
定期預金	28	57	-29	
営業債権及びその他の債権	5,499	5,635	-136	
棚卸資産	3,960	2,713	1,247	煙草、自動車の増加
その他	1,224	807	417	航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	9,741	9,087	654	
有形固定資産	1,721	1,722	-1	
のれん	658	576	82	
無形資産	441	341	100	
投資不動産	245	211	34	
持分法投資及びその他の投資	5,902	5,596	306	新規取得、株価上昇に伴う増加
その他	774	641	133	
資産合計	23,504	21,385	2,119	
流動負債	8,460	7,178	1,282	
営業債務及びその他の債務	6,542	4,831	1,711	棚卸資産増加の影響
社債及び借入金	1,135	1,587	(-452)	社債償還、借入返済による減少
その他	783	760	23	
非流動負債	8,793	8,427	366	
社債及び借入金	7,980	7,667	313	社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	220	214	6	
その他	593	546	47	
負債合計	17,253	15,605	1,648	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,243	1,327	-84	
利益剰余金	1,555	1,112	443	当期純利益(+568)、配当支払(-113)
(当社株主に帰属する持分)	(5,864)	(5,505)	(359)	
非支配持分	387	275	112	
資本合計	6,251	5,780	471	
負債及び資本合計	23,504	21,385	2,119	
GROSS有利子負債	9,115	9,254	-139	
NET有利子負債	6,035	6,111	-76	
NET負債倍率(※)	1.03倍	1.11倍	-0.08倍	(※)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※)	25.0%	25.7%	-0.7%	
流動比率	162.7%	171.3%	-8.6%	
長期調達比率	87.5%	82.9%	+4.6%	

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力

基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	617	441	176
その他の包括利益	-104	1	-105
当期包括利益合計	513	442	71
当期包括利益の帰属；			
当社株主	474	403	71
非支配持分	39	39	0

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	988	9	979	営業収入及び営業債務の増加による収入
投資活動によるCF	(-864)	(-322)	(-542)	インフラ、自動車関連事業への投融資による支出
(フリーCF合計)	(124)	(-313)	(437)	
財務活動によるCF	(-131)	(-40)	(-91)	借入金の返済による支出

2018年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2018年5月1日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見通し (18/2/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)(※1)	42,091	37,455	+ 4,636	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	+ 317 (+0.16%)	2,300 (5.48%)	101%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,627 ▲ 99	▲ 1,530 39	▲ 97 ▲ 138	▲ 1,640 ▲ 50	
営業活動に係る利益	598	516	+ 82	610	98%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 46 251	▲ 63 127	+ 17 + 124	▲ 50 240	
税引前利益	803	580	+ 223	800	100%
当期純利益 (内訳)	617	441	+ 176	610	101%
当社株主帰属 非支配持分	568 49	408 33	+ 160 + 16	560 50	101%
基礎的収益力(※2)	908	542	+ 366	850	
収益	18,165	15,553	+ 2,612		
包括利益(当社株主帰属)	474	403	+ 71		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/3末	17/3末	増減
総資産	23,504	21,385	+ 2,119
自己資本(※3)	5,864	5,505	+ 359
自己資本比率	25.0%	25.7%	▲0.7%
ネット有利子負債	6,035	6,111	▲ 76
ネットDER(倍)	1.03	1.11	▲ 0.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減
自動車	353	248	+105
航空産業・情報	249	311	▲ 62
環境・産業 インフラ	259	180	+79
エネルギー	40	19	+21
石炭・金属	295	195	+100
化学	450	374	+76
食料・アグリ ビジネス	194	220	▲ 26
リテール・ 生活産業	352	355	▲ 3
産業基盤・ 都市開発	82	71	+11
その他	50	34	+16

連結 合計	2,324	2,007	+317
----------	-------	-------	------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見通し (18/2/2公表)	前期比増減要因	対公表見通し比増減要因
自動車	65	36	+29	70	ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益	概ね見通し通り
航空産業・情報	45	99	▲ 54	50	前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益	概ね見通し通り
環境・産業 インフラ	70	42	+28	60	インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益	国内太陽光事業での案件売却が想定を上回る
エネルギー	▲ 85	▲ 6	▲ 79	▲ 40	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益	石油ガス権益関連での一過性損失などにより 通期見通しを下回る
石炭・金属	219	100	+119	190	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	主に石炭の販売数量の増加により通期見通しを上回る
化学	87	83	+4	90	メタノール価格の上昇などにより増益	概ね見通し通り
食料・アグリ ビジネス	40	▲ 69	+109	50	前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益	海外肥料事業での販売数量減少等により 通期見通しを下回る
リテール・ 生活産業	57	73	▲ 16	50	各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動により減益	各事業での上振れにより通期見通しを上回る
産業基盤・ 都市開発	21	13	+8	20	国内不動産事業等の堅調な推移により増益	概ね見通し通り
その他	49	37	+12	20		

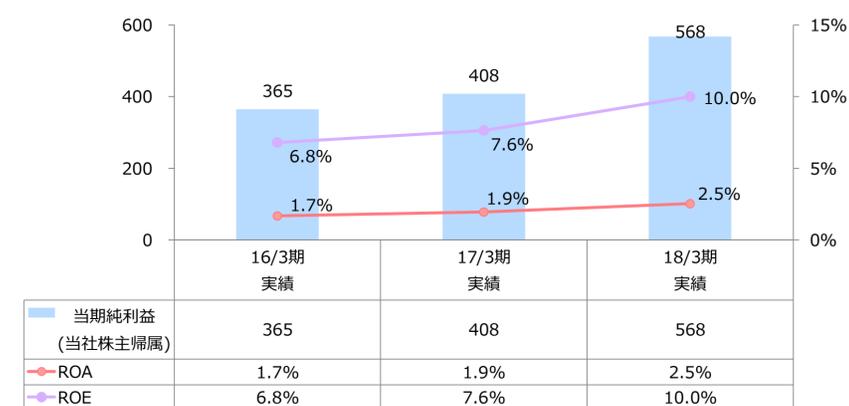
連結 合計	568	408	+160	560		
----------	-----	-----	------	-----	--	--

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (年平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (年平均)	2017年度市況実績 (1月~3月平均)
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$57.9/bbl	US\$67.2/bbl
石炭(一般炭)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$93.9/t	US\$103.0/t
為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥110.7/US\$	¥107.5/US\$

ROA・ROE

(単位：億円)



(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	19/3期 見通し	増減
収益	18,165	-	-
売上総利益	2,324	2,400	+ 76
販管費	▲ 1,627	▲ 1,740	▲ 113
その他の収益・費用	▲ 99	0	+ 99
金融収益・費用	▲ 46	▲ 60	▲ 14
持分法による投資損益	251	260	+ 9
税引前利益	803	860	+ 57
当期純利益 (内訳)	617	675	+ 58
当社株主帰属	568	630	+ 62
非支配持分	49	45	▲ 4

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

新組織 ＜営業本部（9本部）＞	18/3期 実績	19/3期 見通し
自動車	65	55
航空産業・ 交通プロジェクト	31	40
機械・医療インフラ	60	30
エネルギー・ 社会インフラ	▲61	45
金属・資源	219	205
化学	87	105
食料・アグリビジネス	40	45
リテール・生活産業	57	55
産業基盤・都市開発	21	15
その他	49	35
連結合計	568	630

(注1) 18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

2019年3月期の見方

自動車	前期部品事業売却の反動を見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
機械・医療インフラ	前期大型開発案件の反動を見込む
エネルギー・社会インフラ	前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む
金属・資源	石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
化学	海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
食料・アグリビジネス	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
リテール・生活産業	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
産業基盤・都市開発	海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

(単位：億円)

財政状態

	18/3末	19/3末 見通し	増減
総資産	23,504	24,000	+ 496
自己資本（※1）	5,864	6,300	+ 436
自己資本比率	25.0%	26.3%	1.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500	+ 465
ネットDER（倍）	1.03	1.0	-
リスクアセット	3,100	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.5	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2018年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2018/4/25時点)
原油 (Brent)	US\$60.0/bbl	US\$74.0/bbl
石炭 (一般炭)(※1)	US\$85.0/t	US\$94.1/t
為替(※2)	¥105.0/US\$	¥108.9/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載
(※2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

組織再編

2018年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。

